



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松風
コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 藤島 亘

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日 配当支払開始予定日

TEL 075-561-1112

平成23年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,764	△0.1	437	△15.7	403	△13.9	238	△16.5
23年3月期第2四半期	7,774	△2.4	519	△0.6	468	△7.0	285	△0.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △51百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △45百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	14.81	14.80
23年3月期第2四半期	17.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	22,195	18,027	81.2	1,121.59
23年3月期	22,649	18,233	80.5	1,134.39

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 18,021百万円 23年3月期 18,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	11.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,041	2.1	1,002	6.3	893	17.9	551	21.2	34.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	16,114,089 株	23年3月期	16,114,089 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	40,516 株	23年3月期	40,486 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	16,073,594 株	23年3月期2Q	16,073,705 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな落ち込みを見せましたが、サプライチェーンの回復等に伴い生産活動に持ち直しの動きが見られるようになり、緩やかな回復傾向をたどりました。しかしながら、欧米の財政問題等の影響による世界経済の減速や円高の長期化などの要因もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7,764百万円と前年同期比10百万円(0.1%)の減収となりました。売上高に含まれる海外売上高は、1,758百万円(対売上高22.6%)と、前年同期比2百万円(0.1%)の減収となりました。

利益面は販売費及び一般管理費が前年同期比で減少したものの、売上原価率の上昇により、営業利益が437百万円(前年同期比81百万円、15.7%減)となり、経常利益も403百万円(前年同期比65百万円、13.9%減)と、いずれも前年同期比減益となりました。税金費用を差し引いた四半期純利益は238百万円(前年同期比47百万円、16.5%減)となりました。

(デンタル関連事業)

国内では、震災による売上への影響も比較的小規模に留まり、主力の既存製品に回復の動きがみられるとともに、当第2四半期連結累計期間に市場投入した高分子系歯科小窩裂溝封鎖材「ビューティシーラント」等が売上に寄与したことにより、前年同期比増収となりました。一方、海外は米国で診療系材料の化工品類が好調に推移し、人工歯類、セメント類の製品群がアジアを中心に売上を伸ばしたものの、円高による為替の影響により、前年同期比減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,995百万円(前年同期比20百万円、0.3%増)となりましたが、売上原価率が上昇したことにより、営業利益は491百万円(前年同期比57百万円、10.5%減)となりました。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業は、自社ブランド製品の改良を進め、既存の可視光重合型ジェルネイルシステム「L・E・D GEL Presto」の光照射器に低価格版の「Bianca/Rosa」を市場投入するとともに、品質改良とコストダウンを重ねて、ジェルの改良品の発売を開始いたしました。

しかしながら、震災の影響により展示会が縮減されたことや、消費マインドが低調に推移する中、激しい価格競争が恒常化し、ネイル市場全体は引き続き非常に厳しい状況で推移いたしました。これらの結果、ネイル関連事業の売上高は727百万円(前年同期比32百万円、4.3%減)となり、利益面は減収やのれん償却費の負担により営業損失71百万円、前年同期比31百万円の減益となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、株式会社昭研が歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売している事業分野であります。

産業材等の新たな需要の掘り起こしに取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43百万円(前年同期比1百万円、3.5%増)となり、営業利益は12百万円(前年同期比2百万円、22.9%増)となりました。

参考：在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート、人民元は6月末レート)

米ドル	1ドル	= 76.65円(前年同期 83.82円)
ユーロ	1ユーロ	=104.11円(前年同期 114.24円)
英ポンド	1ポンド	=119.77円(前年同期 132.67円)
中国人民幣	1元	= 12.47円(前年同期 13.04円)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、453百万円(2.0%)減少し22,195百万円となりました。

資産は主に、受取手形及び売掛金が減少しています。

負債は、前連結会計年度末に比べ、248百万円(5.6%)減少し4,167百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。なお、提出会社の役員退職慰労金の打ち切り支給により、役員退職慰労引当金は減少し、固定負債のその他が増加しています。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、205百万円(1.1%)減少し18,027百万円となりました。その他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント上昇し81.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日決算発表時の期初の業績予想を変更しておりません。

なお、為替レートについては、各々次のとおり見直しを行っております。

米ドル	1ドル	= 78.00円(期初設定レート	85.00円)
ユーロ	1ユーロ	=105.00円(期初設定レート	110.00円)
英ポンド	1ポンド	=120.00円(期初設定レート	130.00円)
中国人民元	1元	= 12.50円(期初設定レート	13.50円)

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,625	6,685
受取手形及び売掛金	2,576	2,386
有価証券	348	237
商品及び製品	2,198	2,201
仕掛品	591	595
原材料及び貯蔵品	487	575
その他	835	772
貸倒引当金	△197	△148
流動資産合計	13,464	13,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,371	6,340
減価償却累計額	△3,859	△3,928
建物及び構築物(純額)	2,512	2,411
その他	6,460	6,521
減価償却累計額	△4,173	△4,305
その他(純額)	2,287	2,216
有形固定資産合計	4,799	4,628
無形固定資産		
のれん	445	400
その他	230	222
無形固定資産合計	675	623
投資その他の資産		
投資有価証券	2,906	2,731
その他	811	913
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,708	3,636
固定資産合計	9,184	8,887
資産合計	22,649	22,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687	591
短期借入金	1,000	995
未払法人税等	172	190
役員賞与引当金	33	8
その他	1,327	1,197
流動負債合計	3,220	2,982
固定負債		
退職給付引当金	108	110
役員退職慰労引当金	563	17
その他	522	1,056
固定負債合計	1,194	1,184
負債合計	4,415	4,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	9,553	9,630
自己株式	△55	△55
株主資本合計	18,548	18,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	131
為替換算調整勘定	△614	△736
その他の包括利益累計額合計	△314	△604
新株予約権	—	6
純資産合計	18,233	18,027
負債純資産合計	22,649	22,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,774	7,764
売上原価	3,388	3,515
売上総利益	4,386	4,249
販売費及び一般管理費	3,866	3,811
営業利益	519	437
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	25	29
会費収入	71	42
貸倒引当金戻入額	—	54
その他	39	16
営業外収益合計	144	149
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	76	72
当社主権会費用	45	56
その他	65	49
営業外費用合計	194	183
経常利益	468	403
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
投資有価証券評価損	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	477	403
法人税等	192	165
少数株主損益調整前四半期純利益	285	238
四半期純利益	285	238

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	△168
為替換算調整勘定	△155	△121
その他の包括利益合計	△331	△289
四半期包括利益	△45	△51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45	△51
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

平成23年6月28日開催の提出会社の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退職時とする)が承認可決され、これにより、役員退職慰労引当金は561百万円取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年9月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型の確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、退職給付債務が222百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法で会計処理を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	デンタル 関連事業 (百万円)	ネイル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,974	760	39	7,774	—	7,774
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	2	2	△2	—
計	6,974	760	41	7,777	△2	7,774
セグメント利益又は損失(△)	549	△40	10	518	0	519

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	デンタル 関連事業 (百万円)	ネイル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,995	727	40	7,764	—	7,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	6,995	727	43	7,766	△2	7,764
セグメント利益又は損失(△)	491	△71	12	432	5	437

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。